

富山市入札公告第93号

入札公告

富山市総合体育館Rコンセッション事業（以下「本事業」という。）について、次のとおり総合評価一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和5年12月25日

富山市長 藤井裕久

1 総合評価一般競争入札に付する事項

(1) 事業名 富山市総合体育館Rコンセッション事業

(2) 事業場所 富山市湊入船町地内

(3) 事業概要 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。）に基づき、富山市総合体育館及び富山市3x3バスケットボールコート（以下「本施設」という。）の改修等については、事業者が自らの提案をもとに施設の設計・改修を行うR方式により実施し、本施設の運営等については、富山市（以下「本市」という。）が事業者に対して、同法第2条第6項に定める公共施設等運営権を設定する公共施設等運営権方式により実施する。入札参加者は、開札及び審査の結果、落札者となった場合は、仮契約締結の日までに、本事業を遂行するための特別目的会社（以下「SPC」という。）を会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として設立し、次に掲げる業務を行う。

ア 統括管理業務

イ 期初改修業務

ウ 期中改修業務

エ 開業準備業務

オ 維持管理業務

カ 運営業務

キ Bリーグ改修・魅力化改修業務

ク 自主事業

(4) 事業期間 本契約締結の日から令和21年9月30日まで

(5) 予定価格 7,357,669,000円（消費税及び地方消費税額を含まない。）

2 入札参加者に備えるべき参加資格要件

(1) 入札参加者の構成員及び協力企業 入札参加者は、構成員及び協力企業により構成されるものとし、参加表明書の提出時に構成員及び協力企業の企業名並びにそれらが携わる業務について明らかにするものとする。なお、構成員及び協力企業の定義は、次のとおりである。

ア 「構成員」とは、SPCに対して出資する者であり、SPCが直接業務を委託し、又は請け負わせることを予定する者をいう。

イ 「協力企業」とは、SPCに対して出資を行わない者であり、SPCが直接業務を委託し、又は請け負わせることを予定する者をいう。

(2) 入札参加者の構成等

ア 入札参加者は、本事業について次に掲げる業務を実施する企業が構成員又は協力企業として含まれるグループとする。

(ア) 統括管理業務を実施する企業（以下「統括管理企業」という。）

(イ) 期初改修業務を実施する企業（以下「設計企業」・「期初改修施工企業」・「工事監理企業」という。）

(ウ) 期中改修業務を実施する企業（以下「期中改修企業」という。）

(エ) 開業準備業務を実施する企業（以下「開業準備企業」という。）

(オ) 維持管理業務を実施する企業（以下「維持管理企業」という。）

(カ) 運営業務を実施する企業（以下「運営企業」という。）

(キ) Bリーグ改修・魅力化改修業務を実施する企業（以下「設計企業」・「Bリーグ改修・魅力化改修施工企業」・「工事監理企業」という。）

イ 自主事業を実施する企業は、必ずしも構成員及び協力企業として入札参加者に含めなくてもよいものとする。

- ウ 入札参加者の構成員及び協力企業が、他の入札参加者の構成員及び協力企業となることは認めない。ただし、本市が落札者との基本協定書を締結後、選定されなかった他のグループの構成員又は協力企業が落札者の業務等を支援及び協力することは可能である。
- エ 入札参加者は、構成員の中から代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定めることとし、代表企業が入札手続等を行うこととする。
- オ 期初改修施工企業及びBリーグ改修・魅力化改修施工企業並びにこれらの者と資本面又は人事面において関連がある者は、工事監理企業を兼務することはできない。
- (ア) 「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50以上を有し、又はその出資の総額の100分の50以上の出資をしている者をいう。
- (イ) 「人事面において関連がある者」とは、代表権を有する役員が他の者において代表権を有する役員を兼ねている場合における他の者をいう。
- (3) 入札参加者の参加要件 入札参加者の構成員及び協力企業は、次に掲げる参加資格要件を満たすものとする。
- ア 全ての業務に共通する参加資格要件
- (ア) 構成員は、本市の競争入札参加資格者名簿に登載された者であること。
- イ 業務別の参加資格要件
- (ア) 設計企業及び工事監理企業は、次に掲げる要件を全て満たさなければならない。なお、複数の企業で実施する場合は、aについては全ての企業が満たし、bについては少なくとも1社が満たさなければならない。
- a 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- b 延床面積3,000㎡以上の公共施設・民間施設の基本設計業務、実施設計業務及び工事監理業務を完了した実績を有していること。

(イ) 期初改修施工企業、期中改修企業及びBリーグ改修・魅力化改修施工企業は、次に掲げる要件を満たさなければならない。なお、複数の企業で実施する場合は、少なくとも1社が満たさなければならない。

a 建設業法（平成24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築一式工事につき、特定建設業の許可を受けていること。

(ウ) 開業準備企業及び運営企業は、次に掲げる要件を満たさなければならない。なお、複数の企業で実施する場合は、少なくとも1社が満たさなければならない。

a 公共施設・民間施設における運営実績、アリーナ・体育館におけるスポーツ・コンサート等の興行開催実績を有していること。

ウ 入札参加者の制限

(ア) PFI法第9条の規定に該当する者

(イ) 施行令第167条の4の規定に該当する者

(ウ) 富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中の者

(エ) 建築士法第26条第2項の規定による事務所の閉鎖命令を受けている者

(オ) 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止命令を受けている者

(カ) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている者又は更生手続開始の申立てをなされている者。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始

の決定を含む。)を受けた者が、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画の認可の決定を含む。)があった場合又はその者の一般競争入札参加資格の再認定がなされた場合を除く。

- (キ) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合を除く。
- (ク) 平成18年4月30日以前に会社法の施行に伴う改正前の商法(明治32年法律第48号)第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている者
- (ケ) 破産法(平成16年法律第75号)第18条又は第19条の規定による破産の申立てがなされている者
- (コ) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に違反し、公正取引委員会から排除措置等の命令を受けている者
- (カ) 国税、県税又は市税を滞納している者
- (シ) 本事業のアドバイザー業務に関与した者又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者。本事業のアドバイザー業務に関与した者は、次のとおりである。
 - ・ ㈱日本総合研究所
 - ・ ワース・コンサルティング㈱
 - ・ 日建設計コンストラクション・マネジメント㈱
 - ・ 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
- (ス) 本事業の選定委員会の委員又は委員が属する組織若しくはその組織と資本面若しくは人事面において関連がある者
- (セ) 富山市暴力団排除条例(平成24年富山市条例第13号)第6条に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- (1) 担当窓口 富山市市民生活部スポーツ健康課
〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号
電話番号 076-443-2139
ファックス番号 076-443-2176
電子メール sports-01@city.toyama.lg.jp
- (2) 入札公告及び入札説明書等の公表 本市は、特定事業の選定を踏まえ、令和5年12月25日に入札の公告を行い、入札説明書等を本市ホームページ上で公表する。
- (3) 入札説明書等に関する説明会及び現地見学会の開催 本市は、本事業への参加を予定している者に対し、入札説明書等に関する説明会及び現地見学会を、次のとおり実施する。
- ア 実施日時 令和6年1月15日から同月19日まで
(9時から17時まで)
- イ 会場 富山市総合体育館
- ウ 申込期限 令和6年1月5日17時
- エ 提出書類 入札説明書等に関する説明会及び現地見学会参加申込書(様式)
- オ 提出場所 富山市市民生活部スポーツ健康課
- カ 提出方法 電子メールにより提出すること。
- (4) 入札説明書等に対する質問の受付 本事業への参加を予定している者に対し、入札説明書等に対する質問を、次のとおり受け付ける。
- ア 受付期間 第1回：令和6年1月22日9時から同月26日
17時まで
第2回：令和6年2月13日9時から同月16日
17時まで
- イ 提出書類 質問書(様式)
- ウ 提出場所 富山市市民生活部スポーツ健康課
- エ 提出方法 電子メールにより提出すること。
- (5) 参加表明書及び入札参加資格審査書類の受付 入札参加者は、参加表明書及び入札参加資格審査書類を、次に掲げる期間に提出すること。
- ア 受付期間 令和6年2月26日から同月29日まで

(9 時から 1 7 時まで)

- イ 提出書類 入札説明書等を参照すること。
- ウ 提出場所 富山市市民生活部スポーツ健康課
- エ 提出方法 持参又は郵送すること。なお、郵送の場合は、受付期間中に必着とすること。

(6) 個別対話の実施 本市は、参加表明書を提出した入札参加者に対し、本事業の条件、要求水準に関する事項等についての確認を行うことを目的とした個別対話を、次のとおり実施する。

- ア 実施日時 令和 6 年 3 月 1 8 日から同月 2 2 日まで
(9 時から 1 7 時まで。ただし、令和 6 年 3 月 2 0 日は除く。)

- イ 会場 決定後、入札参加者に連絡する。
- ウ 申込期限 令和 6 年 3 月 8 日 1 7 時
- エ 提出書類 個別対話参加申込書 (様式)
- オ 提出場所 富山市市民生活部スポーツ健康課
- カ 提出方法 電子メールにより提出すること。
- キ その他 詳細は、入札説明書を確認すること。

(7) 入札及び提案書の受付 入札参加者は、入札及び提案書類を次に掲げる期間に提出すること。

- ア 受付出期間 令和 6 年 5 月 7 日から同月 1 7 日まで
(9 時から 1 7 時まで)

- イ 提出書類 入札説明書等を参照すること。
- ウ 提出場所 富山市市民生活部スポーツ健康課
- エ 提出方法 持参又は郵送すること。なお、郵送の場合は、受付期間中に必着とすること。

(8) プレゼンテーション等の実施 提案の内容に関するプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

- ア 実施日時 令和 6 年 6 月中旬 (予定)
- イ 会場 決定後、入札参加者に連絡する。

(9) 開札の日時及び場所

- ア 実施日時 令和 6 年 6 月中旬 (予定)

イ 会場 決定後、入札参加者に連絡する。

4 入札の無効 次のいずれかに該当する入札書類による入札は、無効とする。

- (1) 入札参加者に必要な資格のない者が提出した入札
- (2) 事業名及び入札金額のない入札
- (3) 入札参加者の記名及び押印がなく、又は判然としない入札
- (4) 事業名に誤りのある入札
- (5) 入札金額の記載が不明確であり、意思表示が確認できない入札
- (6) 入札金額を訂正した入札
- (7) 虚偽の記載がある入札
- (8) 1つの入札について同一の者がした2以上の入札
- (9) 入札書類の受付期間締切までに到達しなかった入札
- (10) 公正な価格を害し、又は不正な利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札
- (11) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者が提出した入札
- (12) 予定価格を上回る価格を提示した入札
- (13) その他入札に関する条件に違反した入札

5 落札者の決定基準 入札説明書等で示す要件を全て満たしている提案をした入札参加者の中から、別に公表する落札者決定基準に基づき、事業者選定委員会による提案内容の審査と入札金額を総合的に評価し、落札者を決定する。

6 落札者の決定通知 落札者となった入札参加者の代表企業に対して、令和6年6月下旬までに決定通知を行う。

7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除する。
 - イ 契約保証金 事業契約書（案）に基づくものとする。
- (3) 契約書作成の要否 要

(4) 契約の締結 本市は、基本協定に定めるところにより、S P Cとの間で、本事業を実施するために必要な一切の事項を定めた事業契約（仮契約）を締結し、富山市議会の議決を経た後に事業契約（本契約）を締結する。事業者たるS P Cは、当該事業契約に基づいて本事業を実施するものとする。

(5) その他 詳細は、入札説明書による。